

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月17日

上場会社名 アンドール株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4640 URL <http://www.andor.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹淵 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 齊藤 征志 TEL 03(3243)1711
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,955	49.1	122	—	128	—	135	328.2
22年3月期	1,311	△32.5	△95	—	△8	—	31	—
(注) 包括利益	23年3月期 147百万円 (313.3%)		22年3月期 35百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	26 20	—	18.4	9.5	6.3
22年3月期	6 12	—	4.9	△0.7	△7.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 5百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,533	812	53.0	156 90
22年3月期	1,165	665	57.1	128 51

(参考) 自己資本 23年3月期 812百万円 22年3月期 665百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	197	△146	△25	347
22年3月期	162	△27	△69	322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	0	—	—
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
24年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	950	8.9	78	248.4	80	185.8	67	28.1	12 93
通 期	2,150	9.9	175	42.6	180	40.4	145	6.9	27 99

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規—社（—）、除外1社（アンドールプロテック株式会社）
（注）詳細は、添付資料P174. 連結財務諸表（3）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	5,184,140株	22年3月期	5,184,140株
23年3月期	3,841株	22年3月期	3,241株
23年3月期	5,180,299株	22年3月期	5,180,874株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	939	11.9	69	—	70	—	78	560.8
22年3月期	840	△31.6	△51	—	△11	—	11	5.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	15 21	—
22年3月期	2 30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	942	675	71.7	130 40
22年3月期	765	598	78.1	115 52

（参考）自己資本 23年3月期 675百万円 22年3月期 598百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	420	5.1	40	236.3	38	13.7	7 34
通 期	1,000	6.4	90	27.5	80	1.6	15 44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 時期の見通し	5
(5) 事業等のリスク	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結財務諸表	8
①連結貸借対照表	8
②連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
③連結株主資本等変動計算書	13
④連結キャッシュ・フロー計算書	15
(2) 継続企業の前提に関する注記	16
(3) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(4) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(企業結合等関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	34
(1) 財務諸表	34
①貸借対照表	34
②損益計算書	36
③株主資本等変動計算書	41
(2) 継続企業の前提に関する注記	43
(3) 重要な会計方針	43
(4) 重要な会計方針の変更	45
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	48
(企業結合等関係)	48

(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	50
6. その他	53
(1) 役員の異動	53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど回復基調が見られましたが、世界経済における金融不安、円高、原油高等の影響により国内情勢は、厳しい雇用情勢や輸出及び生産が減少傾向にあるなど依然として厳しい経済状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、専門であるCAD分野でのパッケージソフトウェアの開発・販売および総合エンジニアリングビジネスとして技術者のアウトソーシングサービス、受託開発を大手ユーザー向けに行っております。

当連結会計年度につきましては、売上高は1,955,996千円（前年同期比49.1%増）となり、営業利益が122,691千円（前年同期は営業損失95,052千円）となりました。経常利益は128,219千円（前年同期は経常損失8,763千円）となりました。

事業再編に応じたコストの見直し等により、特別利益は38,459千円の計上となり、その結果、当期純利益は135,701千円（前年同期比328.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は下記のようにしております。

I プロダクツ事業

自社の開発商品であるソフトウェア、附帯するハードウェア機器を販売し、導入・保守・運用を行っております。

パッケージソフト開発・販売としては、2次元CADソフト「CADSUPER FXⅡ」並びに「CADSUPER Lite」、3次元統合CADシステム「CADSUPER Works」、新たな試みとして「シンクライアントCADシステム」対応した新製品等を主力商品として取り扱っております。

システム商品販売としては、仕入商品の販売で、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努めるソリューション営業を行っております。

導入運用サービスとしては、自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

以上の結果、この事業の売上高は397,396千円となり、営業利益は62,914千円となりました。

II エンジニアリングサービス事業

企業での生産プロセス全般にわたり豊富な実務経験を持った技術者がシステムの受託開発からアウトソーシングサービス、製造分野での効率化を図るコンサルティングサービスやCADとソフトウェアの技術の利点を生かしての総合エンジニアリングサービスを行っております。

この事業の売上高は1,534,034千円となり、営業利益は49,233千円となりました。

III 不動産事業

不動産の賃貸料を売上高に計上しております。

この事業の売上高は24,566千円となり、営業利益は10,544千円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加（315,881千円から340,278千円へ）24,397千円、受取手形及び売掛金の増加（273,562千円から409,831千円へ）136,269千円、ソフトウェアの増加（46,745千円から55,969千円へ）9,224千円、投資有価証券の増加（84,700千円から211,406千円へ）126,706千円及びのれんの増加41,542千円等により、前連結会計年度末に比べ367,878千円増加の1,533,694千円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加（42,191千円から94,369千円へ）52,177千円、短期借入金の増加30,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加（33,240千円から55,440千円へ）22,200千円、前受金の増加（37,970千円から68,240千円へ）30,269千円、賞与引当金の増加（41,152千円から44,190千円へ）3,037千円、長期借入金の増加（211,390千円から228,200千円へ）16,810千円及び退職給付引当金の増加（64,167千円から112,540千円へ）48,372千円等により、前連結会計年度末に比べ220,929千円増加の720,929千円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加（4,686千円から16,003千円へ）11,316千円、当期純利益135,701千円等により、前連結会計年度末に比べ146,951千円増加の812,764千円となり、自己資本比率は53.0%となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、無形固定資産の取得による支出46,100千円、売上債権の増加59,500千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出97,747千円、長期借入金返済による支出55,440千円による支出があったものの、税金等調整前当期純利益が151,080千円（前年同期比188.0%増）、減価償却費43,945千円、その他負債の増加27,216千円等の収入要因により、前連結会計年度に比べ25,049千円増加し当連結会計年度末には、347,986千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、197,191千円（前年同期比21.1%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が151,080千円（前年同期比188.0%増）、減価償却費43,945千円、その他負債の増加27,216千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、146,635千円（前年同期比437.6%増）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出46,100千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出97,747千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、25,506千円（前年同期比63.1%減）となりました。これは主に短期借入による純増額30,000千円があったものの長期借入金の返済による支出55,440千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	35.8	44.6	50.9	57.1	53.0
時価ベースの自己資本比率（%）	80.7	76.0	66.9	52.9	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.2	1.9	3.1	1.5	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.0	19.7	15.5	29.6	32.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つであると認識しております。現在、自己資本の充実に努めるとともに、継続的かつ安定的に利益還元を実施することを基本方針としております。

現時点におきましては、事業基盤の拡大と財務体質の強化が第一であると考えております。また、安定的な黒字体質への改善を目指しております。配当につきましては、まずは黒字体質が継続的に定着することを図った上で安定的な配当を目指して参ります。

今後ともグループ一丸となって、早期復配に向け経営改革を進めて参る所存であります。

(4) 次期の見通し

「東日本大震災」の影響により、景気は先行き不透明であり、厳しい経営環境が予想されます。当社といたしましては、下半期に効果が見られたように引続いて再編によるグループ会社のシナジー効果をさらに高め、エンジニアリング事業の営業力強化と売上拡大に注力します。

プロダクツ事業においては、新規パッケージソフト開発を視野に、CADの技術を生かした受託案件の獲得にも努めてまいります。

次期の見通しについては、連結では売上高2,150百万円、営業利益175百万円、経常利益180百万円、当期純利益145百万円を見込んでおります。また、個別では売上高1,000百万円、営業利益91百万円、経常利益90百万円、当期純利益80百万円を見込んでおります。

(5) 事業等のリスク

投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) プロダクツ事業及びエンジニアリング事業の売上高の不安定性

当社グループが開発・販売しているパッケージソフトの販売は、売上高全体に占める割合が約2割を占めております。当該パッケージソフト販売は景気動向、とりわけ製造業の設備投資動向によって業績が大きく左右されます。

当社グループとしては、引続き代理店販売網の整備・強化及びユーザーからの要望を積極的に取込んだ商品のラインアップを図り、常に次世代に向けてのパッケージソフト開発・販売の業績の安定化に努めてまいります。

エンジニアリング事業においても、景気の後退に伴う製造業に大きく左右されることになります。当社グループとしては、不況時においても戦力となるエンジニアの採用と育成による、営業強化に努め、新規顧客の獲得と付加価値のある総合エンジニアリング事業を推進して売上高の増加を目指し業績の安定化を図ってまいります。

(2) 特定の相手先への依存度について

株式会社エー・ビー・ケー・エス・エス及び東京コンピュータサービス株式会社の売上高の合計が総売上高の高い依存度となっております。

当該会社の業績によって影響を受ける可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（アンドール株式会社）及び子会社2社（アンドールシステムズ株式会社、キャデム株式会社）により構成されております。

当社グループは、プロダクツ事業及びエンジニアリングサービス事業を行っております。また、不動産事業としてマンション賃貸事業を行っております。

当社の親会社であるTCSホールディングス株式会社及び同社グループは、アプリケーションソフトウェア開発、ベーシックソフトウェア開発、ネットワーク関連ソフト、電子回路設計及びファームウェア開発、システムコンサルティング、CAD/CAMシステム開発・受託開発・インターネット関連サービス等の事業を行っております。

当社グループは、親会社であるTCSホールディングス株式会社グループ各社に対しても、ソフトウェア開発における技術者の供給等を行っております。

なお、当社は、平成22年4月1日付で当社の100%子会社であるアンドールプロテック株式会社を吸収合併しております。また、当社の100%子会社であるアンドールシステムズ株式会社は、平成22年4月1日付で同じく当社の100%子会社であるアンドールシステムソリューションズ株式会社を吸収合併しております。

さらに当社は、キャデム株式会社の発行済株式の100%を平成22年4月1日付で取得し、同社を100%子会社としております。

I プロダクツ事業

パッケージソフト開発・販売(製品売上)……CAD/CAM/CAE等のソフトウェアの開発及び販売
 システム商品販売(商品売上)……………付帯するパソコン及び周辺機器、仕入ソフトウェア商品の販売
 導入運用サービス(保守売上)……………販売したパッケージソフトウェアのサポート業務

II エンジニアリングサービス事業

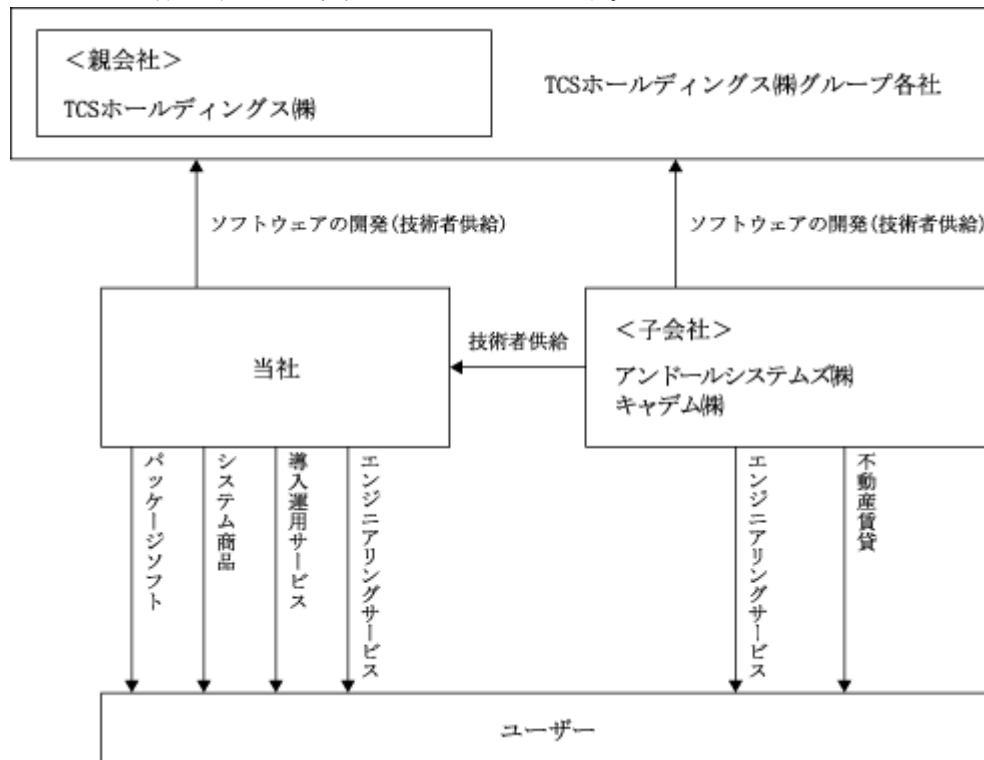
エンジニアリングサービス(ソフトウェア開発売上) ……技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発、コンサルティング

III 不動産事業

マンション等の賃貸業(不動産事業売上)

[事業系統図]

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

1. 合理主義と堅実主義の経営に徹する。
2. 自助の精神と進取の精神の経営に徹する。
3. 社員の社員による社員のための経営に徹する。

上記を経営の基本方針として、「ものづくりのシステムを追及するプロフェッショナル集団」をコンセプトに変化の激しい環境にある製造業のパートナーとして、これまでのCAD/CAM/CAEシステムの開発で培ってまいりました「創る技術力・使う技術力・活かす技術力」を背景にした企業文化と当社グループの総合力をお客様に提供し続けます。

(2) 目標とする経営指標

今期は、個別での売上高10億円の確保と連結での売上高10%増を目指し、利益増を図ることを指標としております。

詳細に関しては次のURLをご参照ください。

<http://www.andor.co.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 総合CADビジネスの拡大

3次元統合CADパッケージ・ソフトの開発・販売を核に、CAM事業およびCAE事業へとその範囲を拡大、国内トップの総合CADメーカーとしてビジネスを拡大します。

② 今期を「変革の年」と定め、営業力の更なる強化を図り技術力の集約とともに経験者採用強化により事業拡大を目指しソフトウェア開発案件の受注規模拡大を進めます。

③ 技術プロフェッショナル集団の構築

TCSホールディングス株式会社グループとの連携を強化し、人材・技術・ノウハウの交流、新規事業の立上げと育成を行い、技術プロフェッショナル集団を構築します。

④ グループ3社のシナジー効果戦略

3社連携による協業営業展開によりCAD系、ソフトエンジニアリング系との融合での独自性を発揮し、新規顧客の拡大とサービス領域の拡大を強化して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループとしては、子会社取得による拠点再編を含めた営業力の強化、管理部門の合理化に伴うコスト削減等、業績の回復と利益の確保に努めております。

世界経済の不安定要素や今期においては「東日本大震災」の影響により先行不透明な状況で推移しております。このような厳しい環境を乗り越え次の事業拡大に備えるため、今期を「変革の年」と定め人材の育成、人材の登用に努め企業体質の強化を図ります。また、上記の当社グループの培った独自性をフルに活用し更に強固な企業集団と致します。

加えてTCSホールディングス株式会社グループ各社とのシナジー効果により、あらゆる業種に取り組める事業の推進を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,881	340,278
受取手形及び売掛金	273,562	409,831
有価証券	7,055	7,707
貯蔵品	7,696	7,534
繰延税金資産	11,399	7,996
その他	45,723	71,626
貸倒引当金	△330	—
流動資産合計	660,987	844,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 135,505	※1, ※3 132,696
土地	※3 189,346	※3 189,346
その他（純額）	※1 1,853	※1 2,130
有形固定資産合計	326,705	324,173
無形固定資産		
のれん	—	41,542
ソフトウェア	※2 46,745	※2 55,969
ソフトウェア仮勘定	6,328	6,531
その他	2,826	3,219
無形固定資産合計	55,900	107,263
投資その他の資産		
投資有価証券	84,700	211,406
破産更生債権等	698	698
長期貸付金	530	470
繰延税金資産	9,693	11,173
その他	35,098	42,029
貸倒引当金	△8,498	△8,498
投資その他の資産合計	122,222	257,280
固定資産合計	504,828	688,717
資産合計	1,165,815	1,533,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42, 191	94, 369
短期借入金	—	30, 000
1年内返済予定の長期借入金	※3 33, 240	※3 55, 440
未払法人税等	14, 973	15, 158
前受金	37, 970	68, 240
賞与引当金	41, 152	44, 190
その他	43, 389	65, 526
流動負債合計	212, 917	372, 924
固定負債		
長期借入金	※3 211, 390	※3 228, 200
繰延税金負債	3, 386	551
退職給付引当金	64, 167	112, 540
役員退職慰労引当金	5, 688	5, 101
その他	2, 452	1, 611
固定負債合計	287, 085	348, 005
負債合計	500, 002	720, 929
純資産の部		
株主資本		
資本金	501, 889	501, 889
利益剰余金	159, 912	295, 613
自己株式	△675	△742
株主資本合計	661, 125	796, 760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4, 686	16, 003
その他の包括利益累計額合計	4, 686	16, 003
純資産合計	665, 812	812, 764
負債純資産合計	1, 165, 815	1, 533, 694

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	243,678	257,329
ソフトウェア開発売上高	898,601	1,534,034
商品売上高	63,241	59,549
保守売上高	82,667	80,517
不動産事業売上高	23,667	24,566
売上高合計	1,311,855	1,955,996
売上原価		
製品売上原価	147,206	125,251
ソフトウェア開発売上原価	813,821	1,228,716
商品売上原価	44,114	42,169
保守売上原価	50,216	50,125
不動産売上原価	12,519	13,503
売上原価合計	1,067,879	1,459,765
売上総利益	243,976	496,230
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,237	5,407
支払手数料	43,380	36,943
役員報酬	24,244	42,549
給料及び手当	123,839	128,146
賞与	—	5,881
賞与引当金繰入額	5,561	4,863
退職給付費用	7,671	4,381
役員退職慰労引当金繰入額	1,120	1,680
法定福利費	19,092	25,251
福利厚生費	2,613	1,025
旅費及び交通費	11,754	12,033
賃借料	2,106	3,586
募集費	498	968
地代家賃	36,050	31,202
租税公課	4,340	4,764
減価償却費	1,841	2,392
のれん償却額	—	10,385
その他	45,676	52,075
販売費及び一般管理費合計	339,029	373,539
営業利益又は営業損失 (△)	△95,052	122,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	1,344	867
受取配当金	438	496
還付加算金	70	274
固定資産賃貸料	780	940
助成金収入	88,280	3,610
持分法による投資利益	—	5,234
雑収入	1,449	179
営業外収益合計	92,363	11,603
営業外費用		
支払利息	5,225	5,999
和解金	800	—
雑損失	48	75
営業外費用合計	6,074	6,075
経常利益又は経常損失 (△)	△8,763	128,219
特別利益		
賞与引当金戻入額	58,752	29,032
貸倒引当金戻入額	—	330
役員退職慰労引当金戻入額	—	5,121
投資有価証券売却益	—	630
その他	6,125	3,345
特別利益合計	64,878	38,459
特別損失		
投資有価証券評価損	—	14,316
固定資産除却損	※1 720	—
貸倒引当金繰入額	400	—
貸倒損失	2,531	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,282
特別損失合計	3,652	15,598
税金等調整前当期純利益	52,462	151,080
法人税、住民税及び事業税	15,335	13,811
法人税等調整額	5,435	1,567
法人税等合計	20,771	15,379
少数株主損益調整前当期純利益	—	135,701
当期純利益	31,691	135,701

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	135,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	11,316
その他の包括利益合計	—	※2 11,316
包括利益	—	※1 147,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	147,018
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	501,889	501,889
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	501,889	501,889
利益剰余金		
前期末残高	128,221	159,912
当期変動額		
当期純利益	31,691	135,701
当期変動額合計	31,691	135,701
当期末残高	159,912	295,613
自己株式		
前期末残高	△691	△675
当期変動額		
自己株式の取得	—	△66
自己株式の売却	15	—
当期変動額合計	15	△66
当期末残高	△675	△742
株主資本合計		
前期末残高	629,419	661,125
当期変動額		
当期純利益	31,691	135,701
自己株式の取得	—	△66
自己株式の売却	15	—
当期変動額合計	31,706	135,634
当期末残高	661,125	796,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	808	4,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,878	11,316
当期変動額合計	3,878	11,316
当期末残高	4,686	16,003
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	808	4,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,878	11,316
当期変動額合計	3,878	11,316
当期末残高	4,686	16,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	630,227	665,812
当期変動額		
当期純利益	31,691	135,701
自己株式の取得	—	△66
自己株式の売却	15	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,878	11,316
当期変動額合計	35,585	146,951
当期末残高	665,812	812,764

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,462	151,080
減価償却費	64,766	43,945
のれん償却額	—	10,385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	388	△330
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,370	△6,124
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,021	16,925
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,600	△18,488
受取利息及び受取配当金	△1,783	△1,363
支払利息	5,225	5,999
有形固定資産除却損	720	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	△5,234
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	14,316
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△630
貸倒損失	2,531	—
売上債権の増減額 (△は増加)	83,338	△59,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,219	2,810
仕入債務の増減額 (△は減少)	768	18,569
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13	12,083
前払費用の増減額 (△は増加)	1,549	1,142
その他の資産の増減額 (△は増加)	14,268	1,925
その他の負債の増減額 (△は減少)	△30,866	27,216
小計	177,955	214,727
利息及び配当金の受取額	1,783	3,373
利息の支払額	△5,494	△6,089
法人税等の支払額	△11,441	△14,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,802	197,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△950	—
無形固定資産の取得による支出	△38,739	△46,100
投資有価証券の取得による支出	△5,357	△10,037
投資有価証券の売却による収入	—	2,040
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △97,747
貸付金の回収による収入	60	60
敷金の差入による支出	△38,146	△10,192
敷金の回収による収入	52,550	15,041
その他の支出	△2,402	△243
その他の収入	5,711	544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,274	△146,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△37,500	30,000
長期借入れによる収入	90,000	—
長期借入金の返済による支出	△121,620	△55,440
自己株式の売却による収入	15	—
自己株式の取得による支出	—	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,104	△25,506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,422	25,049
現金及び現金同等物の期首残高	256,513	322,936
現金及び現金同等物の期末残高	※1 322,936	※1 347,986

- (2) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 アンドールシステムズ(株) アンドールプロテック(株) アンドールシステムソリューションズ(株)	連結子会社の数 2社 連結子会社名 アンドールシステムズ(株) キャデム(株) 当社は、平成22年4月1日付で当社の100%子会社であるアンドールプロテック(株)を吸収合併しております。 また、当社の100%子会社であるアンドールシステムズ(株)は、平成22年4月1日付で同じく当社の100%子会社であるアンドールシステムソリューションズ(株)を吸収合併しております。 これに伴い連結子会社が2社減少しております。 また、当連結会計年度より、キャデム(株)の株式を100%取得したことにより、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、持分法は適用しておりません。	持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用会社名 ニュートンワークス(株) 当連結会計年度より、キャデム(株)の株式を100%取得したことに伴い、キャデム(株)が株式保有しているニュートンワークス(株)を持分法の適用の範囲に含めております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,224千円増加しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ)貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ)貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～37年 その他(工具、器具及び備品) 4年～6年	イ 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	ロ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア(市場販売目的) 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。 (ロ) ソフトウェア(自社利用目的) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。	ロ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア(市場販売目的) 同左 (ロ) ソフトウェア(自社利用目的) 同左 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期の繰入額はありません。 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した受注契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	完成工事高の計上基準 同左
(5) のれんの償却方法及び 償却期間	_____	5年間で均等償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	_____	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度で償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	_____

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
不動産賃貸収入の計上区分の変更 従来、親会社の不動産の賃貸に係る収益及び費用を営業外収益及び営業外費用として計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高及び売上原価として計上する方法に変更しました。 当該変更は、従来親会社の不動産を主に当社グループの従業員の福利厚生目的で利用し、有効利用のため一部を外部へ賃貸し、賃貸料収入を得ていたため営業外収益及び営業外費用で計上しておりましたが、福利厚生としての利用が減少し、主に外部への賃貸となっている状態が継続したため、利用目的を外部への賃貸に変更し、当社グループの不動産事業として運営管理することにより、より適切に利用実態を表す損益区分に変更するために行ったものであります。 この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高は5,426千円、売上原価は1,879千円それぞれ増加し、営業損失は3,546千円減少しましたが、経常損失及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	_____ (資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ289千円減少し、税金等調整前当期純利益は、1,572千円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金の差入による支出」及び「敷金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他の支出」及び「その他の収入」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他の支出」に含まれる「敷金の差入による支出」及び「その他の収入」に含まれる「敷金の回収による収入」はそれぞれ△5,445千円、1,963千円であります。	————— (連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	
※1 有形固定資産に対する減価償却累計額	32,663千円	※1 有形固定資産に対する減価償却累計額	42,261千円
※2 市場販売目的のソフトウェア	46,351千円	※2 市場販売目的のソフトウェア	55,494千円
自社利用目的のソフトウェア	394千円	自社利用目的のソフトウェア	475千円
※3 担保資産		※3 担保資産	
建物及び構築物	110,693千円	建物及び構築物	107,740千円
土地	160,946千円	土地	160,946千円
計	271,639千円	計	268,686千円
上記物件は、1年内返済予定の長期借入金18,240千円、長期借入金62,640千円の担保に供しております。		上記物件は、1年内返済予定の長期借入金18,240千円、長期借入金44,400千円の担保に供しております。	
4 当社においては、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。		4 当社においては、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。	
当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。		当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。	
貸出コミットメントの総額	100,000千円	貸出コミットメントの総額	100,000千円
借入実行残高	—	借入実行残高	30,000千円
差引額	100,000千円	差引額	70,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。			
建物附属設備	682千円		
工具器具備品	37千円		
計	720千円		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 35,569千円

少数株主に係る包括利益 —

計 35,569千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 3,878千円

計 3,878千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,184,140	—	—	5,184,140
合計	5,184,140	—	—	5,184,140
自己株式				
普通株式	3,341	—	100	3,241
合計	3,341	—	100	3,241

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の売渡による減少100株であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,184,140	—	—	5,184,140
合計	5,184,140	—	—	5,184,140
自己株式				
普通株式	3,241	600	—	3,841
合計	3,241	600	—	3,841

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加600株であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>315,881千円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>7,055千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>322,936千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	315,881千円	有価証券勘定	7,055千円	現金及び現金同等物	<u>322,936千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>340,278千円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>7,707千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>347,986千円</u></td></tr> </table> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得にあたり新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>キャデム(株)</td><td></td></tr> <tr> <td>流動資産</td><td>279,068千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>139,159千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>51,928千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△90,921千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td><u>△109,234千円</u></td></tr> <tr> <td>キャデム(株)株式の取得価額</td><td>270,000千円</td></tr> <tr> <td>キャデム(株)の現金及び現金同等物</td><td><u>△172,252千円</u></td></tr> <tr> <td>差引: キャデム(株)取得による支出</td><td>97,747千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	340,278千円	有価証券勘定	7,707千円	現金及び現金同等物	<u>347,986千円</u>	キャデム(株)		流動資産	279,068千円	固定資産	139,159千円	のれん	51,928千円	流動負債	△90,921千円	固定負債	<u>△109,234千円</u>	キャデム(株)株式の取得価額	270,000千円	キャデム(株)の現金及び現金同等物	<u>△172,252千円</u>	差引: キャデム(株)取得による支出	97,747千円
現金及び預金勘定	315,881千円																														
有価証券勘定	7,055千円																														
現金及び現金同等物	<u>322,936千円</u>																														
現金及び預金勘定	340,278千円																														
有価証券勘定	7,707千円																														
現金及び現金同等物	<u>347,986千円</u>																														
キャデム(株)																															
流動資産	279,068千円																														
固定資産	139,159千円																														
のれん	51,928千円																														
流動負債	△90,921千円																														
固定負債	<u>△109,234千円</u>																														
キャデム(株)株式の取得価額	270,000千円																														
キャデム(株)の現金及び現金同等物	<u>△172,252千円</u>																														
差引: キャデム(株)取得による支出	97,747千円																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 キャデム株式会社
事業内容 ソフトウェアの開発

②企業結合を行った理由

CAD事業の強化並びに受託事業の拡大

③企業結合日

平成22年4月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

キャデム株式会社は、CAD事業に特化しており、キャデム株式会社と協業することにより
CAD受託事業の拡大並びに当社グループのソフト開発力の強化を図る

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日

(3) 取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金)	270,000千円
取得原価	270,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因

①発生したのれん金額

51,928千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	279,068千円
固定資産	139,159千円
資産合計	418,228千円
流動負債	90,921千円
固定負債	109,234千円
負債合計	200,156千円

(6) 企業結合が当連結年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書によ
ばず影響の概算額及びその他

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了しておりますので、記載事項はありません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ソフトウェア 関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,288,188	23,667	1,311,855	—	1,311,855
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,288,188	23,667	1,311,855	—	1,311,855
営業費用	1,301,929	12,519	1,314,449	92,459	1,406,908
営業利益又は営業損失(△)	△13,740	11,147	△2,593	(92,459)	△95,052
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	408,935	323,135	732,071	433,744	1,165,815
減価償却費	60,426	3,910	64,336	430	64,766
資本的支出	39,876	—	39,876	—	39,876

(注) 1 事業区分は、事業の種類別により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェア関連事業	ソフトウェアの開発・販売およびソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売、受託によるソフトウェア開発(作成請負・アウトソーシングサービス)
不動産事業	マンション等の賃貸業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は、92,459千円であり、当社の管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、433,744千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、親会社の不動産の賃貸に係る収益及び費用を売上高及び売上原価として計上する方法に変更しました。当該変更により、当連結会計年度における「不動産事業」の売上高(外部顧客に対する売上高)は、5,426千円増加し、営業利益は、3,546千円増加しております。この結果、「連結」の売上高(外部顧客に対する売上高)は、5,426千円増加し、営業損失は、3,546千円減少しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、プロダクツ事業、エンジニアリングサービス事業を主たる事業とするとともに不動産事業を展開しております。

当社グループは、「プロダクツ事業」、「エンジニアリングサービス事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロダクツ事業」は、CAD/CAM/CAEのソフトウェア開発、販売及びソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売をしております。「エンジニアリングサービス事業」は、技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発を行っております。「不動産事業」は、マンションの賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	プロダクツ事業	エンジニアリングサービス事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	389,587	898,601	23,667	1,311,855	—	1,311,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	389,587	898,601	23,667	1,311,855	—	1,311,855
セグメント利益又は損失(△)	8,893	△114,496	10,550	△95,052	—	△95,052
その他の項目						
減価償却費	59,050	1,803	3,912	64,766	—	64,766

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	プロダクツ事業	エンジニアリング サービス事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	397,396	1,534,034	24,566	1,955,996	—	1,955,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	397,396	1,534,034	24,566	1,955,996	—	1,955,996
セグメント利益	62,914	49,233	10,544	122,691	—	122,691
その他の項目						
減価償却費	37,839	2,194	3,911	43,945	—	43,945

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に支社等は存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京コンピュータサービス㈱	265, 179	エンジニアリングサービス事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	プロダクツ事業	エンジニアリングサービス事業	不動産事業	計		
当期償却額	—	10, 385	—	10, 385	—	10, 385
当期末残高	—	41, 542	—	41, 542	—	41, 542

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 128円 51銭	1株当たり純資産額 156円 90銭
1株当たり当期純利益金額 6円 12銭	1株当たり当期純利益金額 26円 20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	31,691	135,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	31,691	135,701
期中平均株式数(株)	5,180,874	5,180,299

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	665,812	812,764
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	665,812	812,764
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,180,899	5,180,299

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
子会社の株式の取得（子会社化） 当社は、平成22年4月1日付で、キャデム株式会社（所在地：東京都中央区代表取締役社長高山允伯）の株式を100%取得し、子会社化しています。 1. 株式の取得の目的 キャデム株式会社は、CAD事業を専門とした技術者を多く有しており、当社グループはCAD/CAM/CAEによる設計・開発事業の拡大のため、キャデム株式会社との協業により、CAD事業に特化した専門分野への更なる進展を図るほか、機械設計から電気・電子設計、ソフトウェア開発へとCAD受託事業の拡大を図ります。 また、キャデム株式会社による当社の資産を活用した営業活動を行うことで、当社グループとのシナジー効果を強化し、開発案件の新規ユーザーの獲得、CAD技術者を充実させることで、アンドール自社ソフトの開発力の強化を図ります。 さらに、当社グループおよびキャデム株式会社の営業、技術者の有効活用をすることにより、拠点再編成を含めた組織の見直しによるコスト軽減を図ります。 2. 取得の方法 平成22年4月1日付でキャデム株式会社の発行済株式のすべてを取得しました。株式の取得は自己資金及び借入によるものです。 3. キャデム株式会社の概要 ①商号 キャデム株式会社 ②本店所在地 東京都中央区日本橋本町4-8-14 ③代表者の役職氏名 代表取締役社長 高山允伯 ④事業内容 ソフトウェアの開発 ⑤最近事業年度末（平成22年3月31日現在）の資本金、総資産、純資産 <table> <tr> <td>資本金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>373,628千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>185,529千円</td> </tr> </table> ⑥最近事業年度（平成22年3月期）の売上高 <table> <tr> <td>売上高</td> <td>607,639千円</td> </tr> </table> ⑦当社との関係等 資本関係 当社の親会社であるTCSホールディングス(株)100%子会社に該当し、同一の親会社を持つ会社であります。 関連当事者への該当状況 同一の親会社を持つため関連当事者に該当します。	資本金	50,000千円	総資産	373,628千円	純資産	185,529千円	売上高	607,639千円	
資本金	50,000千円								
総資産	373,628千円								
純資産	185,529千円								
売上高	607,639千円								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 株式取得の相手先概要 ①商号 TCSホールディングス株式会社 ②本店所在地 東京都中央区日本橋本町4-8-14 ③当社との関係等 資本関係 当社の議決権比率 60.2% (緊密な者または同意している者を含 む) を所有する親会社であります。 取引関係 不動産の賃貸 関連当事者への該当状況 当社の親会社になるた め関連当事者に該当します。 5. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式 の状況 ①取得前の所有株式数 0株 (所有割合 0%) ②取得株式数 1,200株 (取得価額 270百万円) ③取得後の所有株式数 1,200株 (所有割合 100.0%) 6. 株式取得の時期 平成22年4月1日	

5. 個別財務諸表

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,090	71,232
受取手形	7,934	10,776
売掛金	※3 184,758	※3 252,792
有価証券	7,055	7,707
貯蔵品	7,696	7,534
前渡金	134	112
前払費用	9,959	11,273
預け金	—	20,808
未収入金	※3 5,915	※3 1,164
その他	5,719	503
流動資産合計	419,264	383,906
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 23,520	※1 22,495
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,387	※1 854
土地	28,400	28,400
有形固定資産合計	53,307	51,750
無形固定資産		
ソフトウェア	※2 52,690	※2 58,624
ソフトウェア仮勘定	7,211	6,531
電話加入権	2,738	2,738
無形固定資産合計	62,640	67,895
投資その他の資産		
投資有価証券	57,763	45,850
関係会社株式	153,200	373,200
敷金	※3 17,441	※3 17,786
会員権	10,175	10,175
貸倒引当金	△7,800	△7,800
投資その他の資産合計	230,780	439,211
固定資産合計	346,728	558,857
資産合計	765,993	942,763

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 38,245	※3 63,569
短期借入金	—	30,000
未払金	※3 10,861	※3 6,718
未払費用	※3 10,992	※3 14,772
未払法人税等	4,460	5,097
未払消費税等	—	6,626
前受金	37,970	68,240
預り金	1,761	1,690
賞与引当金	18,076	18,747
流動負債合計	122,369	215,463
固定負債		
繰延税金負債	3,037	231
退職給付引当金	35,654	46,729
役員退職慰労引当金	4,126	2,520
その他	2,286	2,286
固定負債合計	45,104	51,767
負債合計	167,473	267,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金		
利益準備金	18,320	18,320
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	70,315	149,086
利益剰余金合計	88,636	167,407
自己株式	△675	△742
株主資本合計	589,849	668,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,669	6,979
評価・換算差額等合計	8,669	6,979
純資産合計	598,519	675,533
負債純資産合計	765,993	942,763

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	243,678	257,329
ソフトウェア開発売上高	445,268	536,918
商品売上高	63,241	59,549
保守売上高	82,667	80,517
不動産事業売上高	5,426	5,602
売上高合計	840,282	939,917
売上原価		
製品売上原価	158,226	128,988
ソフトウェア開発売上原価	398,152	437,455
商品売上原価	44,114	42,169
保守売上原価	50,216	50,125
不動産売上原価	1,879	1,777
売上原価合計	652,589	660,516
売上総利益	187,692	279,401
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,163	5,407
支払手数料	51,083	30,887
役員報酬	13,354	18,174
給料及び手当	80,100	68,736
賞与	—	3,646
賞与引当金繰入額	2,112	3,154
退職給付費用	3,753	2,136
役員退職慰労引当金繰入額	1,120	1,041
法定福利費	9,627	13,643
福利厚生費	1,653	712
旅費及び交通費	9,290	9,136
地代家賃	20,373	14,571
賃借料	1,920	1,820
減価償却費	1,309	802
その他	33,865	36,030
販売費及び一般管理費合計	238,730	209,905
営業利益又は営業損失 (△)	△51,037	69,496

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 1,434	807
受取配当金	360	306
固定資産賃貸料	780	940
受取手数料	※1 1,464	—
助成金収入	35,007	405
雑収入	287	176
営業外収益合計	39,333	2,635
営業外費用		
支払利息	22	※3 1,454
為替差損	40	10
雑損失	—	53
営業外費用合計	63	1,518
経常利益又は経常損失 (△)	△11,767	70,613
特別利益		
投資有価証券売却益	—	58
貸倒引当金戻入額	—	133
賞与引当金戻入額	25,528	8,717
役員退職慰労引当金戻入額	—	2,087
抱合せ株式消滅差益	—	10,678
その他	2,634	1,157
特別利益合計	28,163	22,832
特別損失		
投資有価証券評価損	—	10,672
固定資産除却損	※2 720	—
貸倒引当金繰入額	400	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	629
特別損失合計	1,120	11,301
税引前当期純利益	15,275	82,144
法人税、住民税及び事業税	3,355	3,374
法人税等合計	3,355	3,374
当期純利益	11,919	78,770

製造原価明細書

(イ)パッケージソフト(製品)製造原価及び売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費					
1 給料手当		2,353		33,133	
2 賞与		—		1,888	
3 賞与引当金繰入額		181		1,906	
4 退職給付費用		1,484		1,920	
5 法定福利費		309		5,160	
6 その他		219		627	
当期労務費		4,547	3.2	44,637	33.2
II 経費					
1 外注費		70,478		22,505	
2 資材費		8,089		12,679	
3 運賃		—		78	
4 地代家賃		—		1,377	
5 支払手数料		50,711		45,793	
6 減価償却費		125		—	
7 その他		6,695		7,526	
当期経費		136,100	96.8	89,960	66.8
当期総製造費用		140,648	100.0	134,597	100.0
当期製品製造原価		140,648		134,597	
他勘定振替高	(注) 2	17,578		△5,609	
製品売上原価		158,226		128,988	

(注) 1 原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
他勘定への振替高		他勘定への振替高	
ソフトウェア仮勘定	△44,870千円	ソフトウェア仮勘定	△46,903千円
他勘定からの振替高		他勘定からの振替高	
ソフトウェア減価償却相当額	62,449千円	ソフトウェア減価償却相当額	41,294千円

(ロ)エンジニアリングサービス(ソフトウェア開発)部門製造原価(売上原価)明細書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費					
1 給料手当		267,237		231,221	
2 賞与		—		11,721	
3 賞与引当金繰入額		15,782		13,686	
4 退職給付費用		13,352		5,581	
5 法定福利費		37,716		36,145	
6 その他		10,066		6,317	
当期労務費		344,156	86.4	304,674	69.6
II 経費					
1 外注費		28,014		111,115	
2 地代家賃		514		321	
3 減価償却費		276		374	
4 その他		25,190		20,970	
当期経費		53,995	13.6	132,781	30.4
当期総製造費用		398,152	100.0	437,455	100.0
当期製品製造原価 (ソフトウェア開発 売上原価)		398,152		437,455	

(ハ)システム商品(商品)売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		—		—	
II 当期商品仕入高		44,114	100.0	42,169	100.0
計		44,114	100.0	42,169	100.0
III 他勘定振替高		—		—	
(システム商品売上原価)		44,114		42,169	

(二) 導入運用サービス(保守)製造原価(売上原価)明細書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外部委託費		26,216	52.2	26,125	52.1
II 経費					
1 支払手数料		24,000		24,000	
当期経費		24,000	47.8	24,000	47.9
当期総製造費用		50,216	100.0	50,125	100.0
当期製品製造原価 (保守売上原価)		50,216		50,125	

(ホ) 不動産売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費					
1 減価償却費		957		957	
2 修繕費		158		111	
3 水道光熱費		47		50	
4 租税公課		266		266	
5 保険料		14		14	
6 その他		435		377	
当期経費		1,879	100.0	1,777	100.0
当期製品製造原価 (不動産売上原価)		1,879		1,777	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	501,889	501,889
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	501,889	501,889
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,320	18,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,320	18,320
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	58,395	70,315
当期変動額		
当期純利益	11,919	78,770
当期変動額合計	11,919	78,770
当期末残高	70,315	149,086
利益剰余金合計		
前期末残高	76,716	88,636
当期変動額		
当期純利益	11,919	78,770
当期変動額合計	11,919	78,770
当期末残高	88,636	167,407
自己株式		
前期末残高	△691	△675
当期変動額		
自己株式の取得	—	△66
自己株式の売却	15	—
当期変動額合計	15	△66
当期末残高	△675	△742
株主資本合計		
前期末残高	577,914	589,849
当期変動額		
当期純利益	11,919	78,770
自己株式の取得	—	△66
自己株式の売却	15	—
当期変動額合計	11,935	78,704
当期末残高	589,849	668,553

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,702	8,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,966	△1,690
当期変動額合計	1,966	△1,690
当期末残高	8,669	6,979
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,702	8,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,966	△1,690
当期変動額合計	1,966	△1,690
当期末残高	8,669	6,979
純資産合計		
前期末残高	584,617	598,519
当期変動額		
当期純利益	11,919	78,770
自己株式の取得	—	△66
自己株式の売却	15	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,966	△1,690
当期変動額合計	13,902	77,013
当期末残高	598,519	675,533

(2) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(3) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～25年 工具、器具及び備品 4年～6年 (2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア(市場販売目的) 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。 (ロ) ソフトウェア(自社利用目的) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア(市場販売目的) 同左 (ロ) ソフトウェア(自社利用目的) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期の繰入額はありません。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した受注契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高、営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	完成工事高の計上基準 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

(4) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
不動産賃貸収入の計上区分の変更 従来、当社の不動産の賃貸に係る収益及び費用を営業外収益及び営業外費用として計上しておりましたが、当事業年度より売上高及び売上原価として計上する方法に変更しました。 当該変更は、従来当社の不動産を主に当社グループの従業員の福利厚生目的で利用し、有効利用のため一部を外部へ賃貸し、賃貸料収入を得ていたため営業外収益及び営業外費用で計上しておりましたが、福利厚生としての利用が減少し、主に外部への賃貸となっている状態が継続したため、利用目的を外部への賃貸に変更し、当社の不動産事業として運営管理することにより、より適切に利用実態を表す損益区分に変更するために行ったものであります。 この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高は5,426千円、売上原価は、1,879千円それぞれ増加し、営業損失は3,546千円減少しましたが、経常損失及び税引前当期純利益への影響はありません。	「資産除去債務に関する会計基準」等 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ169千円減少し、税引前当期純利益は、798千円減少しております。 「企業結合に関する会計基準」等 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
_____ (損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「為替差損」の金額は38千円であります。	(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、当期において資産の総額100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「預け金」は、5,000千円であります。 _____

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,067千円です。 ※2 市場販売目的のソフトウェア 52,296千円 自社利用目的のソフトウェア 394千円 ※3 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td></td></tr> <tr> <td> 売掛金</td><td>12,215千円</td></tr> <tr> <td> 未収入金</td><td>270千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td></td></tr> <tr> <td> 敷金</td><td>15,135千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td></td></tr> <tr> <td> 買掛金</td><td>5,060千円</td></tr> <tr> <td> 未払金</td><td>3,190千円</td></tr> <tr> <td> 未払費用</td><td>178千円</td></tr> </table> 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>100,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>100,000千円</td></tr> </table>	流動資産		売掛金	12,215千円	未収入金	270千円	固定資産		敷金	15,135千円	流動負債		買掛金	5,060千円	未払金	3,190千円	未払費用	178千円	貸出コミットメントの総額	100,000千円	借入実行残高	—	差引額	100,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,939千円です。 ※2 市場販売目的のソフトウェア 58,585千円 自社利用目的のソフトウェア 39千円 ※3 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td></td></tr> <tr> <td> 売掛金</td><td>44,680千円</td></tr> <tr> <td> 未収入金</td><td>612千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td></td></tr> <tr> <td> 敷金</td><td>17,060千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td></td></tr> <tr> <td> 買掛金</td><td>4,277千円</td></tr> <tr> <td> 未払金</td><td>1,010千円</td></tr> <tr> <td> 未払費用</td><td>394千円</td></tr> </table> 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>100,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>30,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>70,000千円</td></tr> </table>	流動資産		売掛金	44,680千円	未収入金	612千円	固定資産		敷金	17,060千円	流動負債		買掛金	4,277千円	未払金	1,010千円	未払費用	394千円	貸出コミットメントの総額	100,000千円	借入実行残高	30,000千円	差引額	70,000千円
流動資産																																																	
売掛金	12,215千円																																																
未収入金	270千円																																																
固定資産																																																	
敷金	15,135千円																																																
流動負債																																																	
買掛金	5,060千円																																																
未払金	3,190千円																																																
未払費用	178千円																																																
貸出コミットメントの総額	100,000千円																																																
借入実行残高	—																																																
差引額	100,000千円																																																
流動資産																																																	
売掛金	44,680千円																																																
未収入金	612千円																																																
固定資産																																																	
敷金	17,060千円																																																
流動負債																																																	
買掛金	4,277千円																																																
未払金	1,010千円																																																
未払費用	394千円																																																
貸出コミットメントの総額	100,000千円																																																
借入実行残高	30,000千円																																																
差引額	70,000千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
※1 営業外収益のうち、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>受取手数料</td><td>1,368千円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>140千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,508千円</td></tr> </table> ※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物附属設備</td><td>682千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>37千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>720千円</td></tr> </table> _____	受取手数料	1,368千円	受取利息	140千円	計	1,508千円	建物附属設備	682千円	工具器具備品	37千円	計	720千円	_____ _____ ※3 営業外費用のうち、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>支払利息</td><td>1,101千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,101千円</td></tr> </table>	支払利息	1,101千円	計	1,101千円
受取手数料	1,368千円																
受取利息	140千円																
計	1,508千円																
建物附属設備	682千円																
工具器具備品	37千円																
計	720千円																
支払利息	1,101千円																
計	1,101千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	3,341	—	100	3,241
合計	3,341	—	100	3,241

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の売渡による減少100株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	3,241	600	—	3,841
合計	3,241	600	—	3,841

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加600株であります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 115円 52銭	1株当たり純資産額 130円 40銭
1株当たり当期純利益金額 2円 30銭	1株当たり当期純利益金額 15円 21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	11,919	78,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	11,919	78,770
期中平均株式数(株)	5,180,874	5,180,299

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	598,519	675,533
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	598,519	675,533
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,180,899	5,180,299

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 当社と子会社との合併 当社は、平成22年4月1日をもって当社の子会社であるアンドールプロテック株式会社を吸収合併しました。 1. 合併の目的 当社の100%子会社であるアンドールプロテック株式会社は主にパッケージソフトの開発を行っていますが、パッケージの開発から販売まで一体化することで、グループ経営の効率化、パッケージソフトの開発力の強化を図ります。 2. 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、アンドールプロテック株式会社は解散します。なお、この合併による当社の新株式の発行および資本金の増加はしません。また、合併期日においてアンドールプロテック株式会社の資産、負債および一切の権利義務を当社に引継ぎました。 3. 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取り扱い アンドールプロテック株式会社は、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。 4. 合併の時期 合併効力発生日 平成22年 4 月 1 日 5. 合併後の状況 商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金の額および事業年度の末日の変更はありません。 6. アンドールプロテック株式会社の概要 ①事業内容 パッケージソフトの開発 ②最近事業年度末（平成22年3月31日現在）の総資産、純資産の額 総資産 78,210千円 純資産 61,090千円 ③最近事業年度（平成22年3月期）の売上高 売上高 130,345千円	_____

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
2. 子会社の株式の取得（子会社化） 当社は、平成22年4月1日付で、キャデム株式会社（所在地：東京都中央区代表取締役社長高山允伯）の株式を100%取得し、子会社化しています。 1. 株式の取得の目的 キャデム株式会社は、CAD事業を専門とした技術者を多く有しており、当社グループはCAD/CAM/CAEによる設計・開発事業の拡大のため、キャデム株式会社との協業により、CAD事業に特化した専門分野への更なる進展を図るほか、機械設計から電気・電子設計、ソフトウェア開発へとCAD受託事業の拡大を図ります。 また、キャデム株式会社による当社の資産を活用した営業活動を行うことで、当社グループとのシナジー効果を強化し、開発案件の新規ユーザーの獲得、CAD技術者を充実させることで、アンドール自社ソフトの開発力の強化を図ります。 さらに、当社グループおよびキャデム株式会社の営業、技術者の有効活用をすることにより、拠点再編成を含めた組織の見直しによるコスト軽減を図ります。 2. 取得の方法 平成22年4月1日付でキャデム株式会社の発行済株式のすべてを取得しました。株式の取得は自己資金及び借入によるものです。 3. キャデム株式会社の概要 ①商号 キャデム株式会社 ②本店所在地 東京都中央区日本橋本町4-8-14 ③代表者の役職氏名 代表取締役社長 高山允伯 ④事業内容 ソフトウェアの開発 ⑤最近事業年度末（平成22年3月31日現在）の資本金、総資産、純資産 <table border="0"> <tr> <td>資本金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>373,628千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>185,529千円</td> </tr> </table> ⑥最近事業年度(平成22年3月期)の売上高 <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>607,639千円</td> </tr> </table> ⑦当社との関係等 資本関係 当社の親会社であるTCSホールディングス(株)100%子会社に該当し、同一の親会社を持つ会社であります。 取引関係 ソフトウェアの開発・技術者派遣 関連当事者への該当状況 同一の親会社を持つため関連当事者に該当します。	資本金	50,000千円	総資産	373,628千円	純資産	185,529千円	売上高	607,639千円	
資本金	50,000千円								
総資産	373,628千円								
純資産	185,529千円								
売上高	607,639千円								

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 株式取得の相手先概要 ①商号 TCSホールディングス株式会社 ②本店所在地 東京都中央区日本橋本町4-8-14 ③当社との関係等 資本関係 当社の議決権比率 60.2% (緊密な者または同意している者を含 む) を所有する親会社であります。 取引関係 不動産の賃貸 関連当事者への該当状況 当社の親会社になるた め関連当事者に該当します。 5. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式 の状況 ①取得前の所有株式数 0株 (所有割合 0%) ②取得株式数 1,200株 (取得価額 270百万円) ③取得後の所有株式数 1,200株 (所有割合 100.0%) 6. 株式取得の時期 平成22年4月1日	

6. その他

役員の異動(平成23年6月24日付)

1. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役	齊藤 征志	当社管理部長（現任）
取締役	青柳 光昭	キャDEM株式会社取締役（現任）

(2) 退任予定取締役

取締役	内海 光浩
-----	-------